

令和4年度

湯沢市下水道事業会計
決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 49 号
令和 5年 8月10日

湯沢市長 佐藤 一夫 様

湯沢市監査委員 石川 耿一

湯沢市監査委員 佐藤 功平

令和4年度湯沢市下水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度湯沢市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 審査の種類	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の着眼点	1
第 4 審査の主な実施内容	1
第 5 審査の実施場所及び日程	1
第 6 審査の結果	1
令和 4 年度 湯沢市下水道事業会計	
1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 予算に定められた限度額等	6
2 経営成績	7
(1) 損益の状況	7
(2) 損益関係の指標	11
(3) 職員平均給与等の推移	14
(4) 業務実績及び施設利用状況	14
(5) 料金原価	17
3 財政状態	17
(1) 比較貸借対照表	17
(2) 財務関係の指標	19
4 キャッシュ・フローの状況	21
5 むすび	23

< 注 記 >

- 1 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 2 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 3 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 5 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

令和4年度 湯沢市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和4年度 湯沢市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに諸書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和5年7月5日 説明聴取 監査委員事務局室

第6 審査の結果

審査に付された事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業関係法令に適合しており、計数的に正確であると認められた。

また、事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、後述のとおりである。

令和4年度 湯沢市下水道事業会計

1 予算の執行状況

令和4年度の予算執行状況は、次のとおりである。

なお、下水道事業は令和元年度まで湯沢市特別会計として処理されていたが、地方公営企業法の全部を適用し、令和2年度から公営企業会計に移行したものである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、全ての収入とそれに対応する全ての支出である。

令和4年度の決算報告書では、収益的収入16億3,632万3,831円に対し、収益的支出15億2,080万4,333円で、差引額は1億1,551万9,498円となっている。

ア 収益的収入

令和4年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A	
営業収益	下水道等使用料	399,995,000	421,603,013	21,608,013	105.4
	公共下水道	193,737,000	206,198,147	12,461,147	106.4
	特定環境保全公共下水道	91,162,000	98,221,109	7,059,109	107.7
	農業集落排水施設	37,474,000	39,283,062	1,809,062	104.8
	合併処理浄化槽	77,622,000	77,900,695	278,695	100.4
	その他の営業収益	648,000	618,700	△ 29,300	95.5
小 計	400,643,000	422,221,713	21,578,713	105.4	
営業外収益	受取利息及び配当金	101,000	100,000	△ 1,000	99.0
	国庫補助金	21,560,000	21,560,000	0	100.0
	県補助金	23,264,000	23,263,900	△ 100	100.0
	他会計補助金	750,182,000	750,182,000	0	100.0
	引当金戻入益	112,000	112,550	550	100.5
	長期前受金戻入	418,308,000	418,309,170	1,170	100.0
	雑収益	8,000	574,498	566,498	7,181.2
小 計	1,213,535,000	1,214,102,118	567,118	100.0	
特別利益	過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	1,614,180,000	1,636,323,831	22,143,831	101.4	

(7) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額4億2,222万1,713円は、予算現額に対し105.4%の収入率となっている。決算額の主なものは、下水道等使用料4億2,160万3,013円である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額12億1,410万2,118円は、予算現額に対し100.0%の収入率となっている。決算額の主なものは、他会計補助金7億5,018万2,000円、長期前受金戻入4億1,830万9,170円である。

イ 収益的支出

令和4年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	
営業費用	管渠費	65,828,000	50,795,929	15,032,071	77.2	
	処理場費	407,747,000	394,219,508	13,527,492	96.7	
	業務費	45,549,000	45,399,483	149,517	99.7	
	総係費	60,629,000	56,734,104	3,894,896	93.6	
	減価償却費	812,846,000	812,846,722	△722	100.0	
	資産減耗費	988,000	979,537	8,463	99.1	
	事業別	公共下水道	613,247,675	607,022,727	6,224,948	99.0
		特定環境保全公共下水道	370,230,025	359,294,463	10,935,562	97.0
		農業集落排水施設	209,807,500	201,796,330	8,011,170	96.2
		合併処理浄化槽	200,301,800	192,861,763	7,440,037	96.3
小計	1,393,587,000	1,360,975,283	32,611,717	97.7		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	150,154,000	149,335,999	818,001	99.5	
	消費税及び地方消費税	19,485,000	10,364,300	9,120,700	53.2	
	小計	169,639,000	159,700,299	9,938,701	94.1	
特別損失	過年度損益修正損	400,000	128,751	271,249	32.2	
	その他特別損失	0	0	0	-	
	小計	400,000	128,751	271,249	32.2	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0		
計		1,564,626,000	1,520,804,333	43,821,667	97.2	

(7) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額13億6,097万5,283円は、予算現額に対し97.7%の執行率となっている。決算額

の主なものは、処理場費3億9,421万9,508円、減価償却費8億1,284万6,722円である。

構成比率は、管渠費3.7%、処理場費29.0%、業務費3.3%、総係費4.2%、減価償却費59.7%、資産減耗費0.1%となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額1億5,970万299円は、予算現額に対し94.1%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不相当であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度修正損等が該当する。

決算額12万8,751円は、予算現額に対し32.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和4年度の決算報告書では、資本的収入4億5,203万8,810円に対し、資本的支出9億1,543万1,516円で、差引額は4億6,339万2,706円の不足となっている。

この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額116万2,947円、損益勘定留保資金5億9,149万9,012円、減債積立金の取崩し4,834万9,410円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、1億7,761万8,663円となっている。

ア 資本的収入

令和4年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	予算現額 A	決算額 B	差引増減 B-A	収入率 B/A
企業債	200,400,000	200,400,000	0	100.0
出資金	241,411,000	241,411,000	0	100.0
負担金及び分担金	8,276,000	10,227,810	1,951,810	123.6
計	450,087,000	452,038,810	1,951,810	100.4

(ア) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額は2億40万円であり、建設改良債として財政融資資金からの借入が690万円(利率1.40%)、資本費平準化債元金として1億5,850万円(利率0.73%)、特別措置分として3,500万円(利率0.73%)である。

(イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額は2億4,141万1,000円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

(ウ) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道整備により生活環境の向上など利益を受ける人に、下水道が整備されていない地域の人たちとの負担の公平を図るため、市で行う下水道工事の建設費の一部を負担していただくものである。

決算額1,022万7,810円は、予算現額に対し123.6%の収入率となっている。

イ 資本的支出

令和4年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
建設改良費	35,903,000	29,475,040	0	6,427,960	82.1
管渠建設改良費	14,258,000	13,119,300	0	1,138,700	92.0
処理場建設改良費	6,793,000	1,793,000	0	5,000,000	26.4
建設総務費	14,852,000	14,562,740	0	289,260	98.1
固定資産購入費	293,000	291,570	0	1,430	99.5
企業債償還金	885,666,000	885,664,906	0	1,094	99.9
計	921,862,000	915,431,516	0	6,430,484	99.3

(ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得、又はその価値の増加のために要する経費である。

決算額2,947万5,040円は、予算現額に対し82.1%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は3.2%である。

決算額の主なものは、公共ます及び取付管設置工事の工事請負費391万500円である。

(イ) 固定資産購入費

決算額29万1,570円は、予算現額に対し99.5%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は0.0%である。

(ウ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額8億8,566万4,906円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は96.7%である。

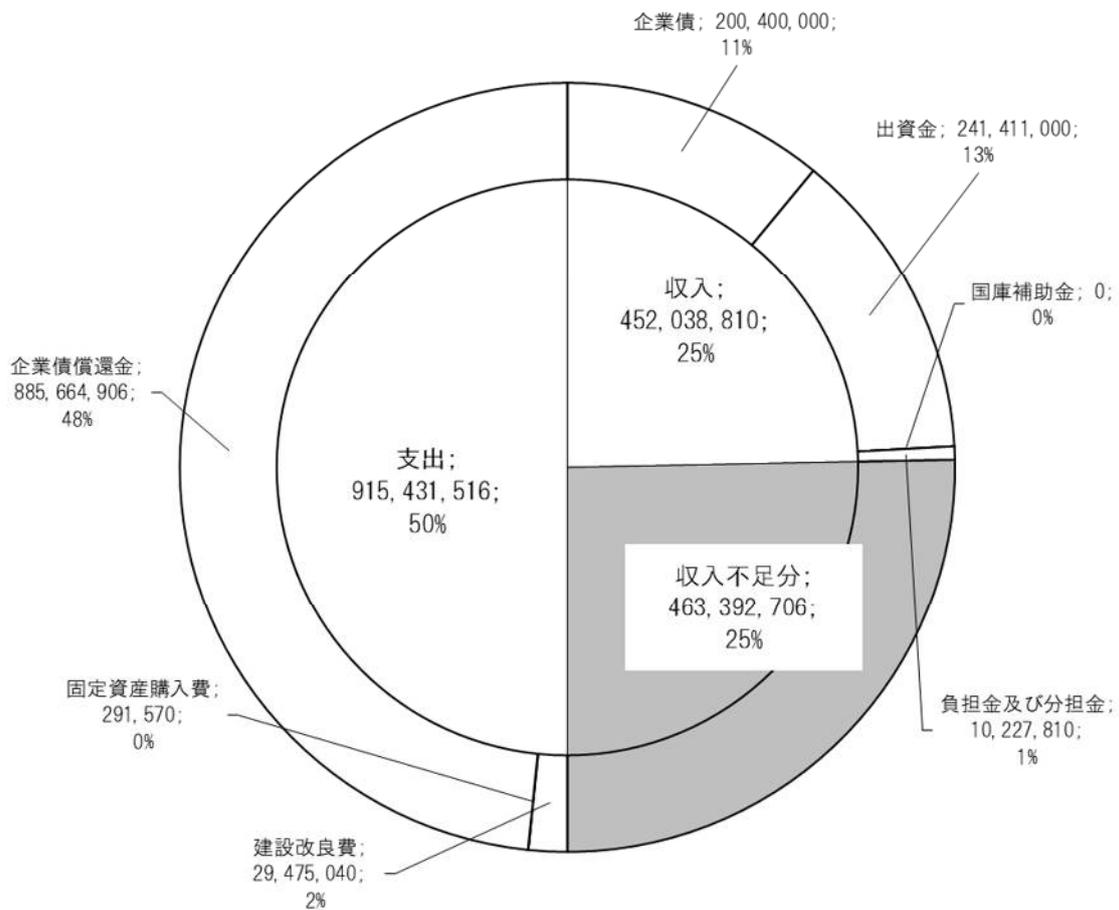
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和3年度末残高 A	令和4年度借入高 B	令和4年度償還高 C	令和4年度末残高 A+B-C
9,555,367,926	200,400,000	885,664,906	8,870,103,020

ウ 資本的収支の構成

令和4年度の資本的収支の構成は、次のとおりである。



(3) 予算に定められた限度額等

令和4年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

区 分	議決予算額 A	執行額 B	比較 B-A	付 記
第6条 企業債 (借入限度額)	200,400,000	200,400,000	0	財政融資資金/市中銀行
第7条 一時借入金 (借入限度額)	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	
第9条 職員給与費 (流用禁止経費)	63,623,000	60,199,073	△3,423,927	
第10条 他会計からの 補助金受入額	750,182,000	750,182,000	0	

2 経営成績

令和4年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益の状況

ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得た全ての収益と、これに対応する全ての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は15億9,807万6,866円、総費用は14億8,372万315円で、1億1,435万6,551円の純利益が生じており、前年度と比較して1,765万7,731円(18.2%)増加している。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

項 目	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
営業収益 a	383,894,159	393,359,460	△ 9,465,301	△ 2.4
下水道等使用料	383,275,459	392,137,060	△ 8,861,601	△ 2.3
その他の営業収益	618,700	1,222,400	△ 603,700	△ 49.4
営業費用 b	1,316,239,657	1,262,724,162	53,515,495	4.2
管渠費用	46,182,111	14,385,410	31,796,701	221.0
処理場費用	359,050,856	311,013,178	48,037,678	15.4
業務費用	41,301,718	38,695,598	2,606,120	6.7
総係費用	55,878,713	56,368,595	△ 489,882	△ 0.9
減価償却費用	812,846,722	840,038,484	△ 27,191,762	△ 3.2
資産減耗費用	979,537	2,222,897	△ 1,243,360	△ 55.9
営業損益 c=a-b	△ 932,345,498	△ 869,364,702	△ 62,980,796	7.2
営業外収益 d	1,214,182,707	1,138,561,993	75,620,714	6.6
受取利息及び配当金	100,000	100,000	0	-
国庫補助金	21,560,000	3,300,000	18,260,000	553.3
県補助金	23,263,900	-	23,263,900	皆増
他会計補助金	750,182,000	696,856,000	53,326,000	7.7
引当金戻入益	112,550	-	112,550	皆増
長期前受金戻入	418,309,170	436,872,471	△ 18,563,301	△ 4.2
雑収益	655,087	1,433,522	△ 778,435	△ 54.3
営業外費用 e	167,363,608	172,125,598	△ 4,761,990	△ 2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	149,335,999	164,133,839	△ 14,797,840	△ 9.0
雑支出	18,027,609	7,991,759	10,035,850	125.6
経常損益 f=c+d-e	114,473,601	97,071,693	17,401,908	17.9
特別損失 h	117,050	372,873	△ 255,823	△ 68.6
当年度純利益 i=f-h	114,356,551	96,698,820	17,657,731	18.3

(7) 営業収益

営業収益の決算額は3億8,389万4,159円で、総収益の24.0%を占めており、前年度と比

較して946万5,301円(2.4%)減少している。

営業収益の中核をなしているのは、下水道等使用料の3億8,327万5,459円である。

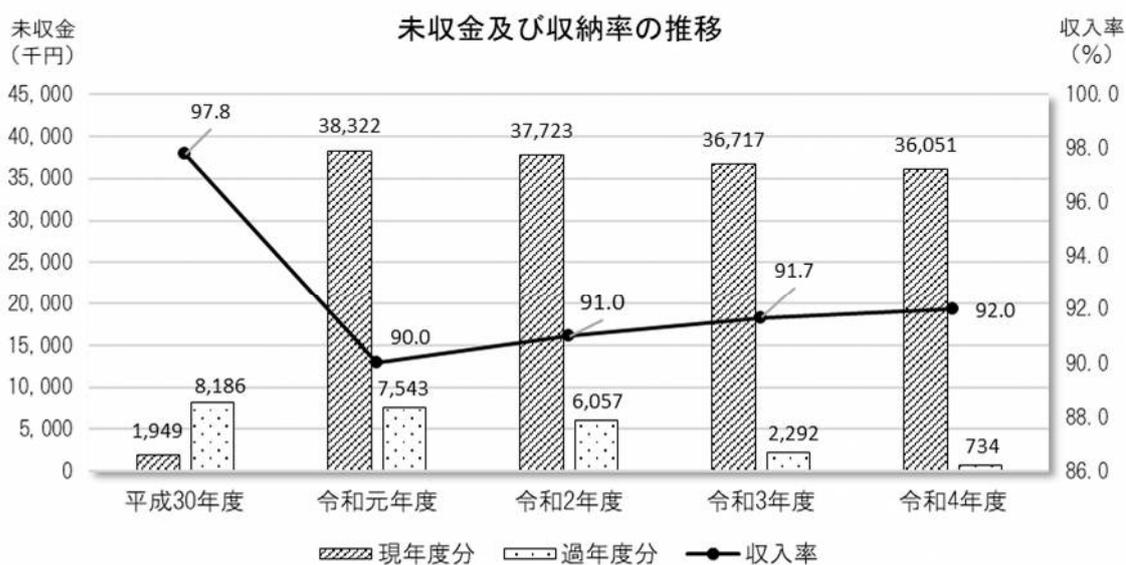
下水道等使用料の年度別比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A-B	収 入 比 率 B/A
平成30年度	465,457,802	455,322,106	10,135,696	97.8
現年度	454,497,413	452,548,140	1,949,273	99.6
過年度	10,960,389	2,773,966	8,186,423	25.3
令和元年度	459,002,786	413,137,426	45,865,360	90.0
現年度	449,170,675	410,848,569	38,322,106	91.5
過年度	9,832,111	2,288,857	7,543,254	23.3
令和2年度	485,231,641	441,452,371	43,779,270	91.0
現年度	440,130,712	402,408,104	37,722,608	91.4
過年度	45,100,929	39,044,267	6,056,662	86.6
令和3年度	471,924,497	432,915,034	39,009,463	91.7
現年度	431,350,769	394,633,710	36,717,059	91.5
過年度	40,573,728	38,281,324	2,292,404	94.4
令和4年度	459,393,405	422,608,821	36,784,584	92.0
現年度	421,594,276	385,543,261	36,051,015	91.4
過年度	37,799,129	37,065,560	733,569	98.1

* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の未収金は3,678万4,584円で、前年度と比較して222万4,879円(5.7%)減少している。また、収納率は92.0%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

(イ) 営業費用

営業費用の決算額は13億1,623万9,657円で、総費用の88.7%を占めており、前年度と比較して5,351万5,495円(4.2%)増加している。

営業費用の主なものは、減価償却費8億1,284万6,722円、処理場費3億5,905万856円である。

前年度と比較して増減率の大きかった主なものは、委託料が4億1,572万1,087円で9,462万6,490円(29.5%)の増、印刷製本費が6万5,000円で3万7,000円(132.1%)の増、備用品費が273万4,788円で247万3,527円(47.5%)の減、路面復旧費が140万5,000円で172万2,980円(55.1%)の減となっている。

(ロ) 営業損益

営業利益(営業収益－営業費用)の決算額は9億3,234万5,498円の損失で、前年度と比較して6,298万796円(7.2%)損失が増加している。

(ハ) 営業外収益

営業外収益の決算額は12億1,418万2,707円で、総収益の76.0%を占めており、前年度と比較して7,562万714円(6.6%)増加している。

営業外収益の主なものは他会計補助金7億5,018万2,000円、長期前受金戻入4億1,830万9,170円である。

(ニ) 営業外費用

営業外費用の決算額は1億6,736万3,608円で、総費用の11.3%を占めており、前年度と比較して476万1,990円(2.8%)減少している。

(ホ) 経常損益

経常利益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)の決算額は1億1,447万3,601円で、前年度と比較して1,740万1,908円(17.9%)増加している。

(ヘ) 特別損失

特別損失の決算額は11万7,050円で、前年度と比較して25万5,823円(68.6%)減少している。

(コ) 当年度純利益

当年度純利益(経常損益＋特別利益－特別損失)の決算額は1億1,435万6,551円で、前年度と比較して1,765万7,731円(18.3%)増加している。

イ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

年 度	純 利 益	未 処 分 利益 剰 余 金 A	減 債 積 立 金 B	建 設 改 良 積 立 金 C	繰 越 利 益 剰 余 金 A-B-C
令 和 3 年 度	96,698,820	96,698,820	48,349,410	48,349,410	0
令 和 4 年 度	114,356,551	114,356,551	57,178,551	57,178,000	0

* 令和4年度については、未処分利益剰余金の処分予定額である。

ウ 下水道等使用料と企業債償還元金及び利息の比較

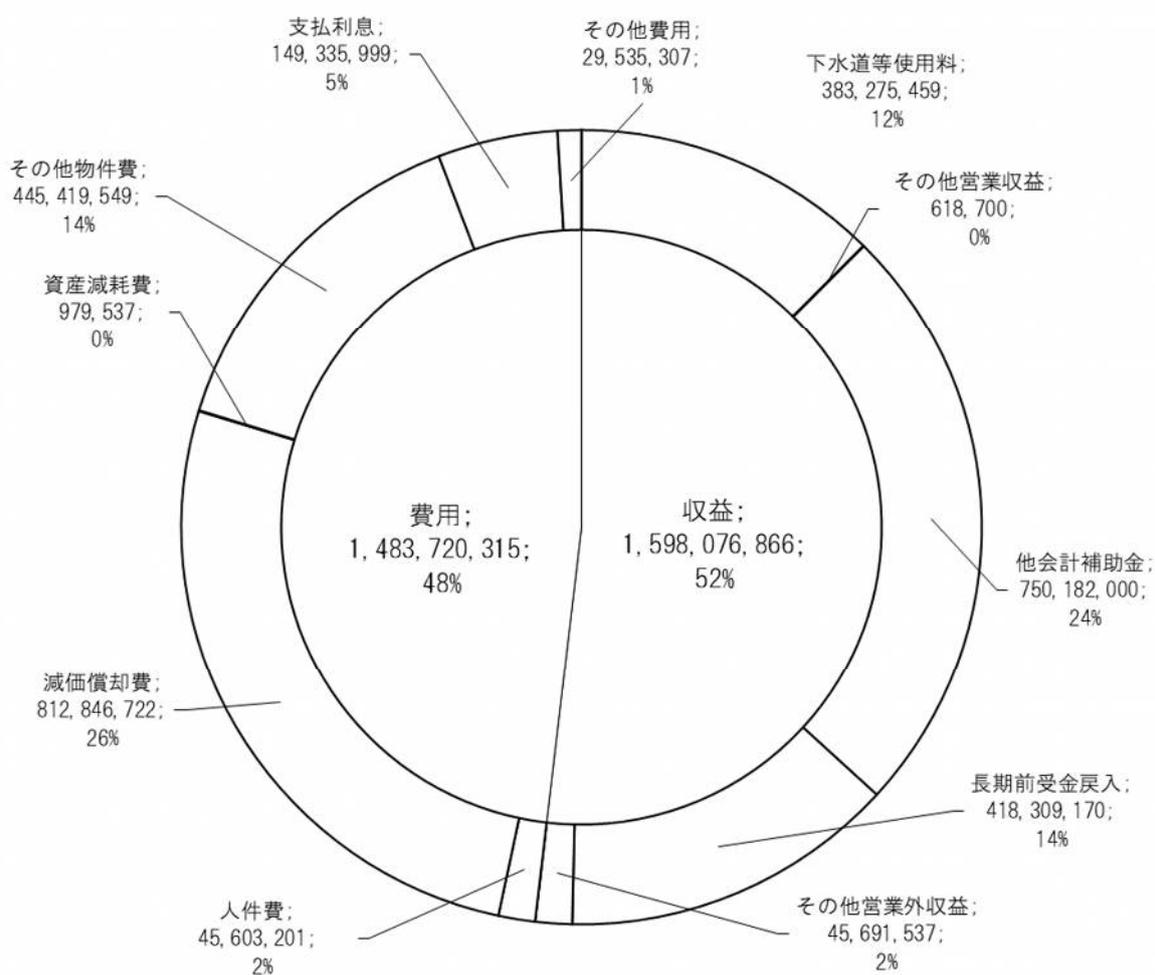
下水道等使用料と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

年 度	下 水 道 等 使 用 料 A	企 業 債 償 還 元 利 金 B=C+D	支 払 元 金	支 払 利 息	使 用 料 対 元 利 金 比 率 B/A
			C	D	
令 和 3 年 度	392,137,060	1,036,469,612	872,335,773	164,133,839	264.3
令 和 4 年 度	383,275,459	1,035,000,905	885,664,906	149,335,999	270.0

エ 事業収益及び費用の構成

令和4年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を表記している。

オ 費用別経費

令和4年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較		構 成 比 率	
			増 減 額	増 減 率	令和4年度	令和3年度
人 件 費	45,603,201	49,588,021	△ 3,984,820	△ 8.0	3.1	3.5
減 価 償 却 費	812,846,722	840,038,484	△ 27,191,762	△ 3.2	54.8	58.5
資 産 減 耗 費	979,537	2,222,897	△ 1,243,360	△ 55.9	0.1	0.2
動 力 費	11,390,648	8,727,719	2,662,929	30.5	0.8	0.6
その他物件費	445,419,549	362,147,041	83,272,508	23.0	30.0	25.2
支 払 利 息	149,335,999	164,133,839	△ 14,797,840	△ 9.0	10.1	11.4
そ の 他 経 費	18,027,609	7,991,759	10,035,850	125.6	1.2	0.6
特別損失ほか	117,050	372,873	△ 255,823	△ 68.6	0.0	0.0
計	1,483,720,315	1,435,222,633	48,497,682	3.4	100.0	100.0

(2) 損益関係の指標

ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	全国平均
総 収 支 比 率	105.4	106.7	107.7	1.0	a 112.4
経 常 収 支 比 率	106.9	106.8	107.7	0.9	a 99.7
営 業 収 支 比 率	31.6	31.2	29.2	△ 2.0	b 66.1

*「全国平均」とは、次のとおりである。

- a 令和3年度下水道事業経営指標において、分類区分が公共下水道においては『Cd1』、特定環境保全公共下水道においては『Ad2』、農業集落排水施設においては『d1』、合併処理浄化槽においては『c2』の団体の4事業の平均値で算出している。以下同じ。
- b 令和3年度地方公営企業年鑑において、全国の法適用企業の全ての下水道事業の平均値で算出している。以下同じ。

(7) 総収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は107.7%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇しているが、全国平均と比較して4.7ポイント下回っている。

(イ) 経常収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は**107.7%**で、前年度と比較して**0.9**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**8.0**ポイント上回っている。

(ウ) 営業収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は**29.2%**で、前年度と比較して**2.0**ポイント低下しており、全国平均と比較しても**36.9**ポイント下回っている。

イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	全 国 平 均
企業債償還元金対減価償却費比率	213.3	216.4	224.5	8.1	b 139.5
企業債償還元金対料金収入比率	214.2	222.5	231.1	8.6	b 102.3
職員給与費対料金収入比率	13.6	11.3	11.0	△0.3	b 9.6
利子負担比率	1.8	1.7	1.7	0.0	a 1.5

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は**224.5%**で、前年度と比較して**8.1**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**85.0**ポイント上回っている。

(イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)

の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は**231.1%**で、前年度と比較して**8.6**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**128.8**ポイント上回っている。

(ウ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は**11.0%**で、前年度と比較して**0.3**ポイント改善しているが、全国平均と比較すると**1.4**ポイント上回っている。

(エ) 利子負担比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借り入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は**1.7%**で、前年度と同率であるが、全国平均と比較すると**0.2**ポイント上回っている。

ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度 比 較	全国平均
職員 1 人 当 たり 処理区域内人口 (人)	3,393	4,449	4,350	△ 99	a 3,078
職員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	248,250	328,832	325,254	△ 3,578	b 812,001
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	50,096	65,560	63,982	△ 1,578	b 116,871

(ア) 職員 1 人当たり処理区域内人口

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員 1 人当たり処理区域内人口は、職員 1 人当たりの生産性について処理区域内人口を基準に表す指標で、高いほうが効率的といえる。

当年度は**4,350**人で、前年度と比較して**99**人減少しているが、全国平均と比較すると**1,272**人上回っている。

(イ) 職員 1 人当たり有収水量

$$\text{算式} \quad \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員 1 人当たり有収水量は、有収水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、

高いほど良い。

当年度は32万5,254m³で、前年度と比較して3,578m³減少しており、全国平均と比較しても48万6,747m³下回っている。

(ウ) 職員1人当たり営業収益

$$\text{算式} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり営業収益は、職員1人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は6,398万2千円で、前年度と比較して157万8千円減少しており、全国平均と比較しても5,288万9千円下回っている。

(3) 職員平均給与等の推移

全職員の平均給与等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	全国平均
平均基本月給(千円)	335	363	336	△27	b 313
平均手当月額(千円)	153	153	184	31	b 157
年度末職員数(人)	10	8	8	0	b 9
平均年齢(歳)	45	47	45	△3	-
平均勤続年数(年)	22	24	22	△2	-

ア 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額は52万円で、前年度と比較して4千円増加しており、全国平均と比較すると5万円上回っている。

イ 年度末職員数

職員数は8人で、前年度と同数であり、全国平均と比較すると1人下回っている。

ウ 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢は45歳で、職員通算の平均勤続年数は22年である。

(4) 業務実績及び施設利用状況

ア 処理区域内人口及び処理水量等

処理区域内人口及び処理水量等については、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		全国平均
			増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(人) A	29,791	30,469	△678	△2.2	-
処理区域内人口(人) B	26,099	26,691	△592	△2.2	-
水洗化人口(人) C	19,342	19,646	△304	△1.5	-
普及率(%) B/A	87.6	87.6	0.0	-	-
水洗化率(%) C/B	74.1	73.6	0.5	-	a 86.7
年間有収水量(m ³) C	1,951,522	1,972,992	△21,470	△1.1	-

年間処理水量 (m ³)	D	2,144,586	2,152,960	△ 8,374	△ 0.4	-
年間有収率 (%)	C/D	91.0	91.6	△ 0.6	-	a 91.4
下水道管布設延長 (m)		209,281	209,281	0	0.0	b 234,517
職員数 (正職員) (人)		8	8	0	-	b 13
損益勘定支弁職員 (人)		6	6	0	-	b 9
資本勘定支弁職員 (人)		2	2	0	-	b 4

(7) 処理区域内人口等

処理区域内人口は2万6,099人で、前年度と比較して592人(2.2%)減少している。

水洗化人口は1万9,342人で、前年度と比較して304人(1.5%)減少している。

行政区域内人口に対する普及率は87.6%で、前年度と同率である。

水洗化率は74.1%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇しているが、全国平均と比較すると12.6ポイント下回っている。

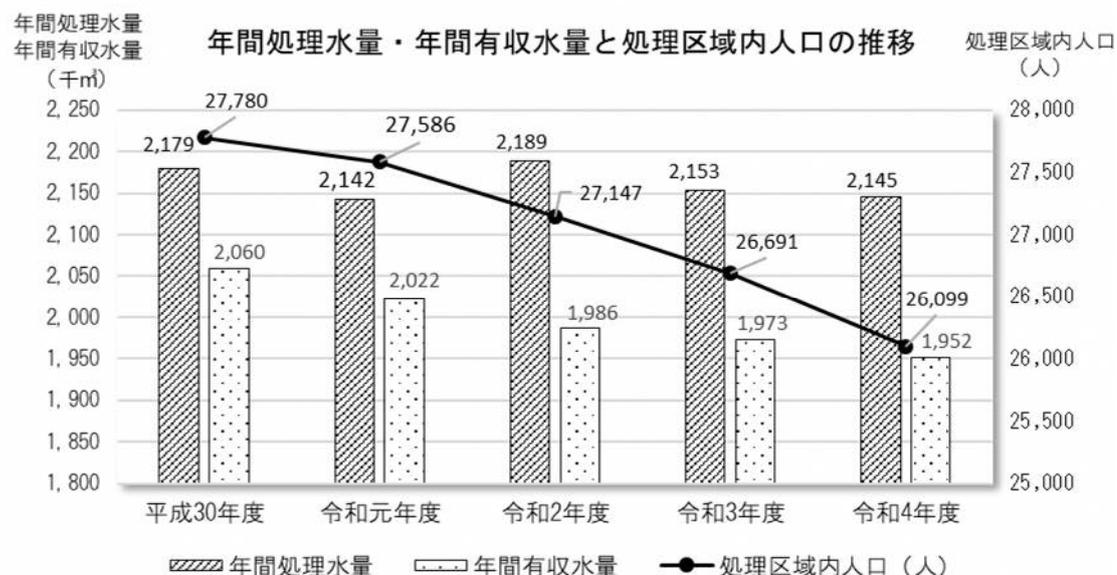
(イ) 年間処理水量等

年間処理水量は214万4,586m³で、前年度と比較して8,374m³(0.4%)減少している。

料金収入の基礎となった水量である年間有収水量は195万1,522m³で、前年度と比較して2万1,470m³(1.1%)減少している。

年間有収率は91.0%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しており、全国平均と比較しても0.4ポイント下回っている。

年間処理水量及び年間有収水量と処理区域内人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較		全国平均
						増 減	増減率 (%)	
1日の処理能力 (m ³) A	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	0	0.0	b 12,184
1日の最大処理水量 (m ³) B	5,708	5,766	6,062	5,738	5,756	18	0.3	b 10,456
1日の平均処理水量 (m ³) C	4,923	4,843	4,906	4,934	4,936	2	0.0	b 7,785
最大稼働率 (%) B/A	55.2	55.8	58.6	55.5	55.7	0.2	-	b 85.8
施設利用率 (%) C/A	47.6	46.9	47.5	47.7	47.8	0.1	-	b 63.9
負 荷 率 (%) C/B	86.2	84.0	80.9	86.0	85.8	△0.2	-	b 74.5

(ア) 1日の最大処理水量

1日の最大処理水量は、年間の1日処理水量のうち最大のものをいう。

当年度は5,756m³で、前年度と比較して18m³増加しているが、全国平均と比較すると4,700m³下回っている。

(イ) 1日の平均処理水量

1日の平均処理水量は、年間総処理水量を年日数で除したものをいう。

当年度は4,936m³で、前年度と比較して2m³増加しているが、全国平均と比較すると2,849m³下回っている。

(ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の処理能力に対する1日の最大処理量の割合を示すもので、施設効率として高いほど望ましいが、100% (能力の限界) に近すぎるのも適当ではない。

当年度は55.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しているが、全国平均と比較すると30.1ポイント下回っている。

(エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の処理能力に対する1日の平均処理水量の割合を示すもので、下水道処理施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は47.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇しているが、全国平均と比較すると16.1ポイント下回っている。

(オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大処理水量に対する1日の平均処理水量の割合を示すもので、下水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は85.8%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しているが、全国平均と比較すると11.3ポイント上回っている。

(5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	全国平均		
使用料単価 A	196.4 円	198.8 円	△ 2.4 円	a 167.9 円		
汚水処理原価 B	545.9 円	505.8 円	40.1 円	a 247.3 円		
販売損益 A-B	△ 349.5 円	△ 307.0 円	△ 42.5 円	△ 79.4 円		
汚水処理原価 B の内訳	1	営業費用	460.1 円	418.6 円	41.5 円	-
		営業外費用	85.8 円	87.2 円	△ 1.4 円	-
	2	資本費	288.2 円	292.1 円	△ 3.9 円	-
		人件費	23.4 円	25.1 円	△ 1.7 円	-
		その他の費用	234.3 円	188.6 円	45.7 円	-
経費回収率	73.6 %	83.2 %	△ 9.6 %	a 70.4 %		

* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1㎡当たりの額である。

* 使用料単価は、下水道等使用料 ÷ 有収水量により算出している。

* 汚水処理原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

* 経費回収率は、汚水処理原価から公費負担分を除外したうえで計算しているため、A÷Bとは一致しない。

使用料単価は**196.4**円で、前年度と比較して**2.4**円減少しているが、全国平均と比較すると**28.5**円上回っている。

汚水処理原価は**545.9**円で、前年度と比較して**40.1**円増加しており、全国平均と比較しても**298.6**円上回っている。

販売損益は**349.5**円の損失で、前年度と比較して**42.5**円損失額が増加しており、全国平均と比較しても**270.1**円損失額が上回っている。

経費回収率は**73.6**%で、前年度と比較して**9.6**ポイント低下している。

3 財政状態

(1) 比較貸借対照表

令和4年度の資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	22,224,224,491	98.2	23,004,174,199	98.5	△ 3.4
	有形固定資産	22,222,224,491	98.2	23,002,174,199	98.5	△ 3.4
	投資その他の資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0
産	流動資産	415,319,726	1.8	350,989,327	1.5	18.3
	現金預金	379,298,649	1.7	313,226,554	1.3	21.1

資	未 収 金	35,926,077	0.2	37,667,773	0.2	△ 4.6
	有 価 証 券	95,000	0.0	95,000	0.0	0.0
産	資 産 計	22,639,544,217	100.0	23,355,163,526	100.0	△ 3.1
負	固 定 負 債	7,992,169,666	35.3	8,669,703,020	37.1	△ 7.8
	企 業 債	7,992,169,666	35.3	8,669,703,020	37.1	△ 7.8
	流 動 負 債	940,906,462	4.2	931,385,458	4.0	1.0
	企 業 債	877,933,354	3.9	885,664,906	3.8	△ 0.9
	未 払 金	59,528,108	0.3	41,610,552	0.2	43.1
	引 当 金	3,350,000	0.0	4,015,000	0.0	△ 16.6
	そ の 他 流 動 負 債	95,000	0.0	95,000	0.0	0.0
	繰 延 収 益	10,829,077,794	47.8	11,232,452,304	48.1	△ 3.6
	負 債 計	19,762,153,922	87.3	20,833,540,782	89.2	△ 5.1
資	資 本 金	2,442,989,517	10.8	2,153,229,107	9.2	13.5
	剰 余 金	434,400,778	1.9	368,393,637	1.6	17.9
	資 本 剰 余 金	271,694,817	1.2	271,694,817	1.2	0.0
	利 益 剰 余 金	162,705,961	0.7	96,698,820	0.4	68.3
	資 本 計	2,877,390,295	12.7	2,521,622,744	10.8	14.1
	負 債 ・ 資 本 計	22,639,544,217	100.0	23,355,163,526	100.0	△ 3.1

ア 資産

資産総額は226億3,954万4,217円で、前年度と比較して7億1,561万9,309円(3.1%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計（年度末償却未済高）は222億2,222万4,491円で、前年度と比較して7億7,994万9,708円(3.4%)減少している。

内訳は、土地が4億3,534万5,673円で前年度と比較して同額、建物が7億8,454万2,405円で、前年度と比較して2,819万9,321円(3.5%)の減、構築物が199億6,604万5,704円で、前年度と比較して5億9,772万2,008円(2.9%)の減、機械及び装置が10億2,322万8,981円で、前年度と比較して1億6,045万9,578円(13.6%)の減、車両及び運搬具が48万6,468円で、前年度と比較して17万6,074円(26.6%)の減、工具器具及び備品が407万9,068円で、前年度と比較して65万6,791円(13.9%)の減、建設仮勘定が849万6,192円で、前年度と比較して726万4,064円(589.6%)の増となっている。

(イ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は4億1,531万9,726円で、前年度と比較して6,433万399円(18.3%)増加している。

内訳は、現金預金が3億7,929万8,649円で、前年度と比較して6,607万2,095円(21.1%)の増、未収金が3,592万6,077円で、前年度と比較して174万1,696円(4.6%)の減、有価証券が9万5,000円で、前年度と同額となっている。

イ 負債

負債総額は197億6,215万3,922円で、前年度と比較して10億7,138万6,860円(5.1%)減少している。

内訳は、固定負債が79億9,216万9,666円で、前年度と比較して6億7,753万3,354円(7.8%)の減、流動負債が9億4,090万6,462円で、前年度と比較して952万1,004円(1.0%)の増、繰延収益が108億2,907万7,794円で、前年度と比較して4億337万4,510円(3.6%)の減となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

年 度	企 業 債 発 行 額	企 業 債 償 還 額	未 償 還 残 高
令 和 3 年 度	237,700,000	872,335,773	9,555,367,926
令 和 4 年 度	200,400,000	885,664,906	8,870,103,020

ウ 資本

資本総額は28億7,739万295円で、前年度と比較して3億5,576万7,551円(14.1%)増加している。

内訳は、資本金が24億4,298万9,517円で、前年度と比較して2億8,976万410円(13.5%)の増、剰余金が4億3,440万778円で、前年度と比較して6,600万7,141円(17.9%)の増となっている。

(2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

ア 流動性

流動性に関する代表的な指標は、次のとおりである。(単位:%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	前年度 比 較	全国平均
流 動 比 率	25.8	37.7	44.1	6.4	b 71.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	25.8	37.7	44.1	6.4	b 66.5

(ア) 流動比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は44.1%で、前年度と比較して6.4ポイント上昇しているが、全国平均と比較すると27.8ポイント下回っている。

(イ) 酸性試験比率(当座比率)

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。当年度は**44.1%**で、前年度と比較して**6.4**ポイント上昇しているが、全国平均と比較すると**22.4**ポイント下回っている。

イ 安全性

安全性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	前年度 比 較	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	57.3	58.9	60.5	1.6	a 55.6
固 定 資 産 構 成 比 率	99.0	98.5	98.2	△ 0.3	b 97.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.0	102.6	102.4	△ 0.2	a 101.3
固 定 負 債 構 成 比 率	38.9	37.1	35.3	△ 1.8	b 32.3

(7) 自己資本構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は**60.5%**で、前年度と比較して**1.6**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**4.9**ポイント上回っている。

(イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は**98.2%**で、前年度と比較して**0.3**ポイント改善しているが、全国平均と比較すると**1.2**ポイント上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は**102.4%**で、前年度と比較して**0.2**ポイント低下しているが、全国平均と比較すると**1.1**ポイント上回っている。

(イ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は35.3%で、前年度と比較して1.8ポイント改善しているが、全国平均と比較すると3.0ポイント上回っている。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、主に企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金5億2,886万7,892円を投資活動で1,894万1,891円費消し、財務活動で4億4,385万3,906円費消した結果、資金が6,607万2,095円増加している。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	114,356,551	96,698,820	17,657,731
減価償却費	812,846,722	840,038,484	△ 27,191,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 665,000	△ 757,000	92,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 494,583	△ 1,557,910	1,063,327
固定資産除却費	979,537	2,222,897	△ 1,243,360
受取利息及び配当金	△ 100,000	△ 100,000	0
長期前受金戻入額	△ 418,309,170	△ 436,872,471	18,563,301
支払利息及び企業債取扱諸費	149,335,999	164,133,839	△ 14,797,840
未収金の増減額 (△は増加)	2,236,279	4,773,007	△ 2,536,728
未払金の増減額 (△は減少)	17,917,556	△ 1,613,860	19,531,416
小 計	678,103,891	666,965,806	11,138,085
利息及び配当金の受取額	100,000	100,000	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 149,335,999	△ 164,133,839	14,797,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,867,892	502,931,967	25,935,925
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,376,701	△ 104,006,578	75,629,877
国庫補助金等による収入	-	31,545,455	△ 31,545,455
受益者負担金等による収入	9,434,810	12,650,980	△ 3,216,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,941,891	△ 59,810,143	40,868,252
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	200,400,000	237,700,000	△ 37,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 885,664,906	△ 872,335,773	△ 13,329,133
他会計からの出資による収入	241,411,000	308,018,000	△ 66,607,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,853,906	△ 326,617,773	△ 117,236,133

資金増加額（又は減少額）	66,072,095	116,504,051	△ 50,431,956
資金期首残高	313,226,554	196,722,503	116,504,051
資金期末残高	379,298,649	313,226,554	66,072,095

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を1億1,435万6,551円計上し、減価償却費が8億1,284万6,722円あったことなどにより、5億2,886万7,892円のプラスとなっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、受益者負担金等が943万4,810円あるものの、有形固定資産の取得が2,837万6,701円あったことにより、1,894万1,891円のマイナスとなっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や一般会計からの出資による収入が4億4,181万1,000円あるものの、企業債の償還が8億8,566万4,906円あったことから、4億4,385万3,906円のマイナスとなっている。

5 むすび

- (1) 下水道事業の経営状況は、総収益が15億9,807万6,866円、総費用は14億8,372万315円で、当年度純利益が前年度と比較して1,765万7,731円増加して1億1,435万6,551円、経常利益については1,740万1,908円増加して1億1,447万3,601円となっている。これは、主に国県補助金が4,152万3,900円、他会計補助金が5,332万6,000円それぞれ増加したことと、支払利息及び企業債取扱諸費が1,479万7,840円減少したことによる。

収益と費用の相対的な関連性を見る総収支比率は、前年度と比較して1.0ポイント上昇して107.7%となり、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ0.9ポイント上昇し107.7%となった。いずれも100%を上回っており、収支は比較的良好と言える。

経費回収率は73.6%で、前年度と比較して9.6ポイント低下している。使用料単価が汚水処理原価を下回る状況のなか、依然として他会計補助金に依存している状態であり、物価高騰が続く状況ではあるが、コスト上昇を抑制できるよう努められたい。

下水道等使用料の収納率について、現年度が91.4%と前年度と比較して0.1ポイント低下し、過年度未収金においては98.1%と前年度と比較して3.7ポイント上昇している。前年度に引き続き高い伸び率を示しており、債権管理の努力が認められる。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導により、さらなる収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状態についてであるが、短期債務に対する支払能力を表す流動比率については、前年度と比較して6.4ポイント上昇し44.1%となったが、類似団体全国平均(令和3年度)の71.9%を大きく下回っている。これは企業債のうち、1年以内に償還する予定の額が現金預金等の額より大きいことが原因である。短期流動性が良好とは言えないが、企業債の償還については、一般会計繰入金により支払い能力が確保されている。

なお、下水道事業は、建設投資額が大きく、その財源を企業債で賄う部分も大きいため、それに伴い企業債残高及び償還金、償還に充てられる一般会計繰入金の額も大きい傾向にある。

固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に利用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して

0.2ポイント低下し**102.4%**となった。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいが、類似団体全国平均(令和3年度)の**101.3%**を上回っている。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は**60.5%**で、前年度と比較して**1.6**ポイント上昇している。この比率は高いことが望ましいが、類似団体全国平均(令和3年度)の**55.6%**を上回っている。

いずれの比率も全国平均並みであるが、財務の長期的安定性が保たれているとは言えない状況である。

- (3) 次に、建設改良費については、曝気沈砂槽ブロワ、マンホールポンプ等の更新工事、公共ます及び取付管の設置工事を実施したが、管渠埋設工事がなかったため、支出額は前年度に比べ**8,177万6,822円**減少し、**2,947万5,040円**となった。

なお、一般競争入札については、入札業者が少なすぎる傾向があり、公平性・競争性を担保できるか難しい。参加範囲を広げたり、参加要請をきちんとするなどして競争性を確保する必要がある。随意契約の見積についても、地域外の業者から徴取することも考慮していただきたい。

- (4) 次に、業務関係については、処理区域内人口が前年度と比較して**592人(2.2%)**減少している。行政区域内人口に対する普及率は**87.6%**で、前年度と同率である。年間有収率は**91.0%**で、前年度と比較すると**0.6**ポイント低下している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている職員1人当たりの有収水量は**32万5,254m³**で、前年度と比較すると**3,578m³**減少しており、全国平均(令和3年度)と比較すると**48万6,747m³**下回っている。また、数値が大きいほど良好とされている職員1人当たりの営業収益は**6,398万2千円**で、前年度と比較すると**157万8千円**減少しており、全国平均(令和3年度)と比較すると**5,288万9千円**下回っている。

前年度と比較して、水洗化人口は**304人**減少し、水洗化率は**0.5**ポイント上昇し**74.1%**となったが、全国平均(令和3年度)の**86.7%**を下回っている。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は**47.8%**であり、施設の処理能力を半分程度しか利用していない状況は前年度と変わっていない。

また、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す管渠老朽化比率は**0.0%**とまだ法定

耐用年数を超える管渠延長はないが、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ**3.3**ポイント上昇して**10.3%**となるなど、経年により施設の老朽化は進んでいき、順次法定耐用年数を超える管渠が増加していくこととなる。

処理区域内人口、年間有収水量、年間処理水量が減少傾向を示しているなかで、今後処理施設及び管渠の更新等を計画するにあたり、やはり適正規模等の十分な分析・検証が必要と考える。

- (5) 人口の減少等により水洗化人口や有収水量の減少が見込まれるうえ、物価高騰も加わり厳しい経営環境ではあるが、引き続き未接続世帯への水洗化促進とさらなる経営の効率化を図り、長期的視野に立った経営基盤の強化に取り組み、事業運営の健全化を望むものである。